

雑誌『三曲』にみられる十五年戦争期の邦楽演奏会

福 田 千 絵

1. 研究目的と研究資料

本稿は、十五年戦争期の邦楽演奏会の動向を、邦楽雑誌『三曲』の演奏会情報を中心に考察することを目的とする。

邦楽のさまざまな種目のなかでも、地歌・箏曲・尺八から成る「三曲」の雑誌として大正後期に尺八家藤田鈴朗（本名俊一）が創刊した『三曲』は、1921年7月の創刊から雑誌統制により44年5月に『日本音楽』と改名するまで、関東大震災後の約1年と戦争期の数回を除いて休まず発行された。主幹の藤田は『三曲』の彙報欄と記事を執筆し、三曲家の寄稿による記事も多数あった。後継誌としてほかの邦楽団体と合同で『日本音楽』が終戦までに2号発行されたが、これにも藤田が編集に携わった。『三曲』の彙報欄は情報が豊富で、全国の演奏会情報、主な演奏家の動向、法規制も含めた三曲に関連する事柄が掲載されていた。それにより、戦争の影響下での、演奏会の推移、三曲家に直接影響した法規制と三曲家の対応をたどることができる。しかしながら、これまでこの時期の邦楽演奏会について『三曲』を用いた研究はなされてこなかった。

本稿では、基礎研究として、『三曲』の多岐にわたる情報のうち、演奏会情報を中心に分析を行う。法規制とその対応に関しては彙報欄を活用し、本文の記事にも演奏会に関する意見や曲目解説、演奏会プログラムが掲載されているので、適宜参照する。

十五年戦争期とは、1931年9月18日の満州事変に始まり、37年7月7日の盧溝橋事件を契機とする日中戦争、41年12月8日の真珠湾攻撃を端緒とする大東亜戦争へと続き、45年8月15日に終戦を迎える一連の戦争の期間を指す。したがって、本稿では、31年から『日本音楽』2号が発刊された44年までを研究対象とする。引用の際には、たとえば『三曲』1940年5月号24頁であれば（40：5：24）と表し、『日本音楽』は1944年7月号と8月号のみであるので、（日8：31）のように表す。

研究の手順としては、演奏会関連の規制と三曲家の対応を概観したうえで、演奏会データを分析し、戦争期における演奏会の動向を考察する。

2. 演奏会に関する主な法規制と三曲界の対応

戦争期には、音楽を含めた芸能活動にさまざまな統制が行われた。表1に示したのは、主な戦況及び演奏会関連の規制と、三曲界の対応である。演奏会に関わる規制として、組織、楽器と材料、演奏会場、演奏会について、表1に沿って概観していく。

表 1. 規制と三曲界の対応表（『三曲』および『日本音楽』より福田作成）

戦況及び法規制等		三曲界の対応	
1931/9/18	満州事変		
1937/7/7	盧溝橋事件，日中戦争開始	1937/9	皇軍慰問献金資金募集
1938/4/1	国家総動員法公布 楽器税・入場税導入	1938/2	楽器税・入場税に関する陳情書
1940/2/1	興行取締規則改正 音楽技芸者登録制度		
1940/4/20	教授者も許可を要する 演奏会入場税増税		
		1940/6/26	大日本三曲協会設立
1940/7/7	象牙製品製造販売禁止	1940/7/30	奢多品追放に対する陳情
		1940/8/10	第一回技芸證下付
1940/9	楽器及部品の輸出統制 講堂ホールの邦楽閉出しと講堂閉鎖 邦楽協会と舞踊協会の自粛		
1940/10/7	象牙販売禁止		
1940/10	大政翼賛会発足		
1940/10/24	日本技芸者協議会成立		
1940/12/26	芸能文化連盟成立		
		1941/2/2	渋谷区三曲隣組組織
1941/8/25	空襲下における音楽芸能に関する指令	1941/9	三曲隣組組長の初会合
1941/12/8	真珠湾攻撃，大東亜戦争開始		
		1941/1	三曲隣組献金演奏会開始
		1942/5/7	理事会にて箏に関する新研究
		1942/5/14	協会と都下楽器商との懇談会
1942/11	初の海軍戦艦喪失により戦艦献納運動 開始		
		1943/1/22	箏改良研究委員会（最終）
1943/4/1	戦艦献納運動に関する協議	1943/4	戦艦献納演奏会開始
1943/4	会堂懇談会始まる	1943/4	『三曲』誌上で温習会自粛が毎号呼び 掛けられる。
1943/8/30	会堂懇談会にて温習会演奏会に関する 内示	1943/9	頻繁に集合し，演奏会許可制の草案 作成。
1943/9/1	温習会禁止・演奏会許可制	1943/9 1943/9/11	9月，10月の演奏会を休止 演奏会企画届を警視庁に提出し，戦 艦献金演奏会の特例を懇願。
1944/2	従来の演奏会は今後1年間休止	1943/3	3月の演奏会を休止 その後も戦艦献納・協会関連の演奏 会以外は休止

2.1. 三曲界の組織的側面

はじめに，本稿の対象年代をさかのぼり，1930年代から40年頃にかけての東京の三曲界を概観しておき

たい。

大きな流派として、生田流箏曲、山田流箏曲、琴古流尺八、都山流尺八があり、それぞれ多数の家元あるいは支部長・幹部を擁した会派や支部が家元・幹部を中心とするピラミッドを形成していた。そして、合奏が盛んな三曲において、演奏の際には、箏曲の会には尺八が出演し、尺八の会には箏曲家が出演するという互助的な関係が結ばれていた。三曲家の多くが『三曲』を購読し、会派の温習会の案内、時には記事までも寄せていた。三曲に関わる事柄は、『三曲』を中心に、主幹の藤田が主な三曲家と相談しながら対処していた。たとえば、1938年の陳情書がその一例である。これは、東京楽器商組合が陳情をまとめ、それを藤田に持込み、藤田と相談の上で提出したものである（38：2：36-38）。

そのような状況下で、1940年に「大日本三曲協会」が成立した。これは、警察庁の興行取締規則による興行統制の一環であった。1920年代に始まる興行統制の流れは、戸ノ下達也の文献に詳しいが（戸ノ下2008：57-58）、1940年2月と4月の規則改正によって、三曲の教授者すべてに芸芸者證が必要となった。同時に、芸芸者を掌握するための組織として芸能者団体を結成することが求められ、6月に成立した「大日本三曲協会」には、東京で教授をしている三曲家すべてが入会することになった（40：4：57、40：5：59、40：6：57）。その後、年末には警視庁の仲介で「芸能文化連盟」が成立し、大日本三曲協会を含めた各芸芸者団体が所属した（41：1：48）。その各団体書記長の連絡会は月3回開かれ、それを通して音楽に関連する法規制のほかにもさまざまな通達がなされ、その都度対応を迫られるようになった⁽¹⁾。

要約すると、1930年代には基本的には自由な活動が行われており、場合によっては雑誌『三曲』主幹の藤田が三曲家と連絡を取って事にあたった。1940年代に入ると、大日本三曲協会主導で対応するようになった。

2.2. 楽器と材料

1937年7月の日中戦争開始を受け、38年4月1日に事変税として楽器税が課されることになった。それに先立って2月に、楽器商が中心となり、楽器の特別税について陳情書を提出した。しかし、結局特例は認められず、4月から1割5分課税が始まった。

それに加え、この頃には楽器の材料難が始まっていた。三味線の材料は輸入統制で品薄、箏の材料の桐は使用制限で材料騰貴、尺八は漆不足であった（38：5：70）。

材料については、40年に入るといっそう厳しくなり、7月に「奢多品等の製造販売制限規則」により、象牙製品製造販売が禁止され、10月からは販売禁止となった。三味線の撥と駒、箏の柱や爪などに象牙が用いられているので、製造販売禁止は痛手だった。8月には陳情書を提出したが、効果はなかった（40：8：54）。尺八に必要な漆はすでに配給制度が始まっていたが、この頃には配給が止められて困窮した（40：9：57）。輸出統制も始まって楽器の発送が自由にできなくなった（40：9：57）。

1942年からは、協会を挙げて箏の改良について試行錯誤が重ねられたが、結局は方策もなく不調に終わった（43：2：26）。

まとめると、材料難に加えて税制で価格が高騰し、流通も規制され、打開策も打ち出せず、戦争期の後半には楽器の製造と販売に著しい困難が生じていたことになる。

2.3. 演奏会場

演奏会場は、日比谷公会堂を始めとする各区の公会堂、電気倶楽部や保険協会などの企業や学校の講堂が主であった。しかし、不景気に加え、娯楽性のある音楽芸能には貸出しを控える傾向が強くなり、1940

年9月には邦楽閉出しの動きがあり、講堂の閉鎖も相次いだ(40:9:57)。

また、38年4月1日から事変税として、入場料23銭以上のものに一割課税となった。『三曲』所載のプログラムを概観すると、この頃の三曲の演奏会は無料が多く、有料の場合は1円から3円程度であった。事変税の実施前の2月に入場税についての陳情書を提出したが、効果はなかった。手続きも煩雑になり(38:5:70)⁽²⁾、40年4月にはさらに増税された。

43年4月には、警視庁幹部、東京市内の講堂主任、芸能団体書記長が集合し、演奏会の規制とその対応について協議する「会堂懇談会」が始まった。会場の使用に警視庁が介入し、秋には、催物内容の審議を経て、会堂懇談会で決定されることになった(43:7:30)。

以上のように、入場税、会場難、手続きの煩雑さという各方面から会場の利用が困難な状況が作り出されていった。

2.4. 演奏会・温習会

従来、箏曲の温習会は華美で、十数時間かけて行われていたが、1940年の秋には、浄瑠璃物の常磐津清元等の所属する邦楽連盟と舞踊連盟では自主的に贅沢な演出等の自粛を申し合せ、『三曲』誌上でも同調が呼び掛けられた(40:9:59)。41年8月には、5時間半以内、料金は2円50銭以内、出演者全員の技芸證が必要と通達された(41:8:54)。

そして、43年に入ると、温習会への直接的な規制が深刻化した。4月の会堂懇談会で、「贅沢に見られて居る三曲などは相当自粛が要望されて居」て、演奏興行時間の制限規則である5時間以内を徹底することが強く求められた(43:4:25)。5月には、「三曲のおさらへ式は時局不似合いの贅沢を思わせるものありとの事が言われて居るので、自粛が望まし」く、短い曲でも精々13、4番以内となった(43:5:27)。『三曲』誌上でも繰り返し温習会の自粛が呼び掛けられ(43:6:27)、最終的には9月に温習会が禁止、演奏会も許可制となった(43:8:29)。この時、演奏会企画届を提出して戦艦献金演奏会の特例を懇願し、この範囲においてのみ演奏会が許可されるという状況になった(43:8:29)。44年には、演奏会はすべて休止となったが、三曲隣組献金演奏会と協会関連の演奏会は実施された。以上の演奏会の推移、献金演奏会および協会関連の演奏会について、ここでは概略にとどめ、次項以降で考察していく。

3. 十五年戦争期の演奏会

『三曲』に掲載された全国の演奏会の演奏会名、場所、主催者、参加者等の情報をもとに、演奏会データの一覧を作成した。一雑誌に掲載された数だけですべてを判断することはできないが、『三曲』の場合、東京で発刊された雑誌であるが全国のさまざまな流派の三曲家が読者となり、情報交換をしていたことを考慮すると、実情をある程度反映していたと考えて良いと思う。そのデータを用いて、はじめに、演奏会全般の推移を明らかにするために、年ごとの演奏会数の推移を『三曲』全巻の1921年から44年について表2に表す。

三曲の演奏会は、家元とその弟子から成る会派ごとに年数回行われる温習会が基本的なものであった。三曲の場合、地歌、箏曲、尺八のそれぞれに大きな流派が存在するが、家元はその流派の内部に複数、たとえば生田流箏曲であれば東京だけでも数十人の家元が活動を行っていた。都山流尺八は例外的に数百名の流人が中尾都山を唯一の家元として活動していたが、その場合は各地に支部が設けられ、支部ごとに温習会が開かれていた。そして、表2の演奏会の9割以上が、会派や支部ごとに行われる温習会形式の会で

あった。

さて、表2に示したように、『三曲』掲載の演奏会数の総数は、31年が頂点となり、その後、32年、38年を境に段階的に減少していった。

『三曲』誌上でも、1931年に満州事変、37年に盧溝橋事件が起こると紙面の文言がにわかに戦争色を帯びてくる。藤田は「此の秋の演奏会はどうしようかと迷っている向きもあるが、それは大いにやってよろしい事です」(37:9:64)とわざわざ呼び掛けており、演奏会自粛の機運によって演奏会数が減少したと思われる。

最終的に44年に激減しているのは、43年9月から演奏会許可制となり、44年には演奏会1年間休止となったことが要因である。

以上のように、演奏会全般は段階的に減少していたが、このうち戦争関連の演奏会に着目すると異なる様相がみられた。それを表3に示す。

これは、十五年戦争期のみを対象とし、演奏会名から、国防、報国、戦艦献納、戦地や傷病兵士の慰問等が明らかであるものを「戦争関連の演奏会」として抽出したものである。縦軸の目盛は異なるのだが、表2と上下で比較してみると、表2で減少している32年、38年に、表3では数字が伸びていることがわかる。

表2. 演奏会の推移 (『三曲』演奏会情報をもとに福田作成)

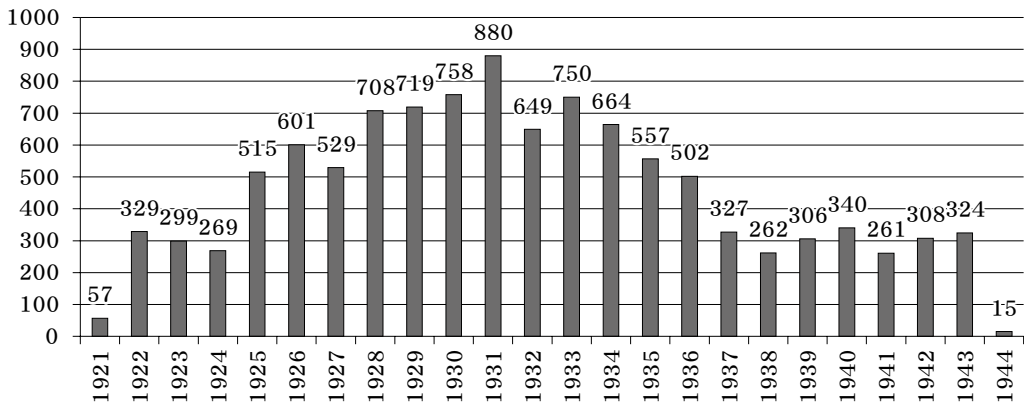
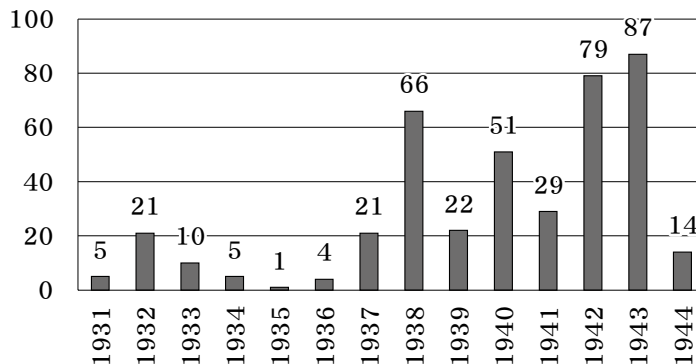


表3. 戦争関連の演奏会数の推移 (『三曲』演奏会情報をもとに福田作成)



1932年、38年、42年、43年に関しては、いずれも前年の戦史上の大きな出来事が反映されたものと考えられるが、詳しくは次項で検討する。

また、戦争期の後半に入ると、演奏会の総数に占める戦争関連の演奏会の割合が高くなり、最終の44年には、演奏会数15件に対して戦争関連の演奏会が14件を占めている。これには、前項で検討した演奏会の規制が深くかかわっている。つまり、時局に合わせた目的がないと演奏会の開催が難しい状況が生じたからである。その一方で、40年の大日本三曲協会設立以降に戦争関連の大規模演奏会が次々に企画されたことも影響していると考えられる。

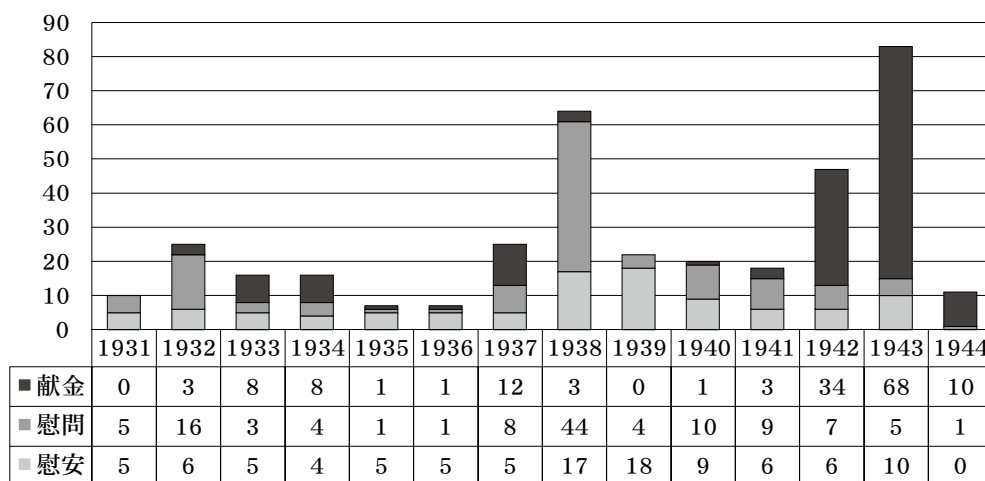
以上のような戦争期の特徴について、時局演奏会と大規模演奏会に分けて考察していく。

4. 時局演奏会の展開

戦争期の演奏会として、「慰問」「慰安」「献金」など、いくつかのキーワードを見出すことができる。このような時局に合わせて開かれた演奏会を「時局演奏会」と称し、その推移を表4に表す。「銃後」「国防」「報国」なども戦争関連を表すものであるが、開催目的がより明確である3種に限定した。ただし、「国防献金」「報国献納」など重ねて用いられている場合もある。なお、年ごとの時局演奏会の総数は、前出の表3の戦争関連の演奏会の総数とは一致しない。時局演奏会の中でも災害など戦争関連以外の場合があり、その一方で3種の時局演奏会以外にも戦争関連の名称を持つ演奏会があったからである。

3種の演奏会を概観すると、当初は「慰安」が全般を通してもっともコンスタントにみられ、「慰問」と「献金」は一時的に増加する時期があり、最終的には「献金」が大半を占めるようになった。

表4. 時局演奏会の推移（『三曲』演奏会情報をもとに福田作成）



4.1. 慰安演奏会

慰安演奏会は、公衆慰安と出征家族慰安の2種類に分けられる。31年から43年までの毎年、4件ないし5件は戦争関連ではない会であった。

①山田流箏曲研究会公衆慰安演奏会

山田流箏曲研究会公衆慰安演奏会は、箏曲家三輪信次郎が主催して、1943年9月に80回を数えるまで毎年4回欠かさず続けられた温習会である。25年11月に第9回を迎えているので、関東大震災直後の23年冬頃に始まったとみられる。ただし、80回目の演奏会は規制により温習会全面休止になった43年9月に予定されていたので、雑誌の演奏会情報にも予告のみで報告は掲載されておらず、開催されなかったかもしれない。また、表4には、『三曲』に掲載されなかった会は含まれていない。この場合の「慰安」は、特定の出来ごとに対するものではなく、市民に音楽を聴かせる「公衆慰安」を目的としたものであった。

②1938年の出征家族慰安演奏会

1937年10月の京都府での出征家族慰安演奏会を皮切りに38年から39年にかけて出征家族、応召家族、遺家族、傷病将兵の慰安を目的にした演奏会が西日本を中心に多数開かれた。その後、数は少ないものの、43年まで続いた。

また、1938年11月の葵会は、『三曲』11月号では通常の温習会として予告が掲載され、12月号では「慰問演奏会」と報告されたが、11月号の別欄では「出征将士遺家族慰安」となっていた。このことから、この場合の「慰安」は「慰問」とほぼ同義であったと思われる。

4.2. 慰問演奏会

慰問演奏会は「慰問」と冠された演奏会を抽出した。その結果、対象年代の全般を通してみられ、戦争関連でないものは33年の3件と34年の1件で、三陸震災等の災害に対するものであった。戦争関連としては、多かった時期として4つの時期を見出すことができた。

①1932年の内地での満州慰問

1931年9月に起こった満州事変を受けて、満州軍の慰問が内地で盛んに行われた。これには、東京の山田流箏曲家今井慶松が率先して演奏会を企画したエピソードが残っている。尺八家の竹野皎月が「満州事変を綴る」という記事で「今井さんは満州事変が今までのごたごたと違って大分拡大し」「何とか慰問しなければ」と思い立ち、「十月下旬大急ぎで、之を満州派遣軍慰問演奏会を兼ねることにして、大車輪で活動を開始した（32：1：57-58）。」この結果、開催されたのが31年11月の今井慶松主宰の移風会の温習会「移風会満州派遣軍慰問演奏会」であった。続いて32年には主に西日本で多数の慰問演奏会が開催された。

②1936年以降の外地への慰問演奏

1936年になると、満州・朝鮮などの外地へ赴いて慰問が行われた。演奏会情報にもとづいて例を挙げると、36年10月に都山流尺八の中尾都山が満州、38年5月には生田流箏曲家中島雅楽之都が満州、39年10月に大藪秀嶺三曲慰問隊が中華民国、40年10月に中尾都山と山田流箏曲家久本玄智が満州と中華民国へ赴いた。このうち36年の中尾都山の渡満の際には、慰問袋を一口50銭で募集したところ、予想を超えて3,200口集まったという（36：9：62）。

上記は、現地での演奏日程が明らかで、演奏会名に「慰問」が含まれているものである。本稿で用いている演奏会情報のデータは、分析ソフトの事情で演奏日が明記されていないものは含めることができず、外地での慰問に関しては実情を検討するのに不十分と判断し、外地への演奏旅行について彙報欄の「楽界消息」を参照することにした。これには、主な三曲家の満州、朝鮮、台湾、樺太等の外地への大まかな渡

航日程が記載されている。それによると、満州への演奏旅行は、31年の満州事変以後の約2年と、37年の盧溝橋事件以後の約1年を除いて、42年まで毎年数件ずつ行われており、目的は演奏旅行に加え、支部視察や講習会などさまざまであるが、なかには慰問と称されたものが新たに40年から41年にかけて数件みられた。40年10月の下川晴道と声楽家永井郁子、41年2月の吉田晴風、6月の神如道がその例である。

以上のように、情勢が比較的安定している時期には訪問は活発であるが、同時期の渡航でも慰問と称するものと称さないものがあり、今後精査していきたい。

③1938年以降の内地の病院での傷病兵士慰問

それまでの慰問演奏の会場は、主に公会堂や講堂であったが、1938年に入ると病院が急増する。34年にもみられるが、本格化したのは38年であった。38年2月の札幌市陸軍病院を皮切りに、この年は44件のうち30件が病院と療養所であり、その後も大半が病院で行われた。

④1942年以降の協会主導の慰問演奏

42年から44年にかけては、行政主導の慰問演奏がみられた。42年と43年は芸能文化連盟主催で病院や劇場で行われた。42年2月以降は、慰問団の統制が始まり、自由な慰問はできなくなった（42：2：38）。演芸中心で三曲協会にはあまり割り当てがなかったようであるが、44年9月に吉田晴風が陸軍恤兵部派遣慰問団団長として、中華民国（中支）へ赴いた（日8：31）。ただし、このデータは彙報欄によるもので、演奏日が不明のため表4には含まれていない。

また、42年の統制以降も渡満の例はあるが、表向きは支部発会等の別の目的で渡航し、付随して慰問と称する演奏会も開いた。42年11月の遠藤操琴の渡満がその例である。

4.3. 献金演奏会

献金演奏会は、「献納」「献金」「義損」の名称のついた演奏会を抽出した。戦争関連でないのは、32年の1件、33年の1件、34年の7件、35年の1件で、34年はほとんどが関西風水害の義損目的であった。戦争関連の会は、大きく分けて4つの時期に分けられた。

①1932年から33年にかけて

31年9月の満州事変を受け、32年5月頃から33年にかけて「防空献金」「国防献金」という名称で演奏会が開かれた。

②1937年の皇軍慰問献金演奏会

37年7月の盧溝橋事件を境に、「今やわが日本は鮮やかなる軍国色に塗りつぶされた（37：9：2）」と、藤田は9月号の巻頭に述べている。その号において藤田は、「恤兵資金募集に就て」という記事において、時勢に応じて「会をせぬ人も会へ行かぬ人へも全部の人に合力を願いたいと、即ち献金募集を企てた」（37：9：64-65）とし、同時に皇軍慰問献金募集の広告を掲載した。9月号だけを見ても、国民として何かしなければならないという機運があふれていて、おそらく三曲の立場上、演奏と引換えに何らかの役割を果たす必要があったのであろう。広告は毎月掲載され、これに応じて、主に個人から1円から10円程度の献金があった。その集金額は毎月誌上で発表され、最終的に650円にのぼり、半額ずつを陸軍省と海軍省に献納した（38：7：61）。藤田の意図は演奏会に限ったものではなかったが、表4の37年から38年にか

けての15件の献金演奏会の多くはこれに関連したものである。

③1942年の三曲隣組献金演奏会

1941年12月8日に大東亜戦争が勃発し、前述のように42年2月の戦地派遣演芸慰問団の統制が始まると、三曲協会は慰問の割り当てがなかったため、その代わりに「率先わが三曲協会では各区隣組献金演奏会を企画」したという（42：2：38）。

隣組は、41年2月に渋谷区三曲隣組が先駆けて結成されていたが、8月に急転し、連日の会議を経て9月に初の35区三曲隣組長会が企画され、これに合わせて各区三曲隣組が結成された。その各区三曲隣組で42年に一斉に陸海軍献金演奏会が行われた。1月から7月にかけて35区に東京市外の城西三曲隣組を合わせた36の演奏会が実施され、最終的に献金総額は16,534円に達した（42：8：40）。

④1943年から44年にかけての戦艦献納演奏会

大日本帝国の戦艦「比叡」は、1942年11月に南太平洋ガダルカナル島沖で沈没し、日本人は初めて戦艦を失う事になった。このことは全国的に戦艦献納運動を巻き起こした。三曲協会でも、大政翼賛会と提携して各区三曲隣組を動員し、「戦艦献納演奏会」を催し、昨年の陸海軍献金以上の成績をあげようと企画された（43：3：27）。翌月には、藤田は、東京の三曲隣組だけではなく、「全国三曲界の総力をあげて」「声ばかりでなく真意を示すべきである」と鼓舞した（43：4：24）。最終的に44年7月までに32,395円15銭を集金し、海軍省に納めた（日 44：7：47）。

以上のように、3種の時局演奏会のうち、「慰安」は公衆慰安と出征家族向けが多かった。戦況に応じて「慰問」が増加し、戦争末期には「献金」が急増した。

また、「慰問」の語の用法には、現地へ赴く場合、病院の傷病兵士を訪問する場合、内地で温習会に準じて行われる場合、の3種がみられた。内地での演奏の場合は慰問金を募ったようである。「慰問義損」と称する場合もあり、この場合、「慰問」と「義損」はほぼ同義で用いられていると考えられる。本稿では、「慰問義損」は「慰問」に分類して考察したが、前述の「慰安」の語も合わせて用法に関して今後も検討を継続したい。

5. 大規模演奏会

大日本三曲協会の設立によって新たに生まれた演奏の場が、協会関連の演奏会である。その多くに戦争関連の名称が冠されていた。上述の隣組献金演奏会や慰問演奏会も協会の活動にかかわるが、ここでは、大人数の演奏会、協会上層部出演の演奏会などの大規模演奏会を取り上げる。

5.1. 大人数の演奏会

①尺八報国隊

1940年に集中的に行われた演奏形態で、尺八家が数十名から数百名が集合し、多くは目抜き通りを行進しながら一斉に同じ旋律を吹奏するもの。1940年10月の「尺八報国隊」は皇紀二千六百年を記念して開催され、二千数百名で日比谷公会堂から皇居、靖国神社までを行進し、「君が代」や「国民進軍歌」などを演奏した。

②協会演奏会

1941年12月に始まり、以後毎年開かれた。2日間昼夜に分け、計4回に10会派ずつ計40会が出演するもので、一派が数名ずつ出演して合奏で演奏することになるという、大人数の演奏会であった。それまでもの三曲名流大会（24年からほぼ毎年開催され、現在に至る。）のような各会派代表が集まって出演する演奏会はあったが、曲数と出演者数がこれほど多いものはなかった。この協会演奏会は、現在も「三曲定期演奏会」として毎年開催されている。

5.2. 協会上層部出演の演奏会

5.2.1. 新作曲の発表会（コンクールを含む）

①コンクール

日本文化中央連盟主催の新作入選発表会は1941年から毎年行われた。毎回20から30件程度の応募があり、10作品程度の入選作品が選ばれ、演奏会で披露された。その入選者の多くは、協会役員の直弟子で、若手の協会員であった。

②委嘱による新作曲

芸能文化連盟など、協会所属の団体において作品発表会が企画され、三曲協会にも作曲が委嘱された。協会内で流派のバランスを図りながら割り当てると、初めから委嘱者が決まっている場合があったようである。協会会長の今井慶松、新進の宮城道雄のほか、富崎春昇、米川親敏などの協会の幹部役員が作曲を行った。

5.2.2. 芸能大会

芸能大会や芸能祭という名称で、三曲協会が所属する芸能文化連盟が主体となり、傘下の芸能団体が1曲ずつ割り当てられて演奏する形態で、協会設立後、頻繁に行われた。この場合は、協会役員が持ち回りで出演した。

以上のように、協会関連の大規模演奏会を通じて、協会員にも演奏の機会が与えられ、また、上層部には、新作発表の場と、ほかの芸能団体にアピールする場が与えられた。通常の温習会が自粛を求められる中で貴重な演奏の場のひとつとなっていたと考えられる。

6. まとめ

本稿では、『三曲』の演奏会情報を中心に、彙報欄と記事を参照しながら、演奏会の動向を分析し、戦争期の法規制にどのように対応しながら演奏会が開催されたのかを考察した。

戦況が厳しくなるにつれ、演奏会の時間制限、楽器の材料不足や流通規制、会場難も要因となって、演奏会はしだいに開催困難となっていった。しかしながら困難の中で演奏活動が続けられた。ひとつには、献金演奏会に代表されるように、時局に応じた名目を掲げることで、演奏の機会を確保した。もうひとつの、協会関連の大規模演奏会も貴重な演奏の機会であった。

『三曲』を通読していくと、主幹の藤田を始めとした三曲家が進んで国策に応じていったようにも受け取れる面がある。慰問や献金にいち早く応じ、率先して行動しているようにみえるからである。しかしな

がら、じつはこれも、「贅沢を思わせる」「時局不似合いなもの」としてみられがちであった三曲の立場を悪くしないための方策であったのだろう。

本稿では、『三曲』の演奏会データに基づき、適宜、雑誌本文やプログラム欄を参照する方法で研究を進め、戦争期の演奏会の全体的な状況を明らかにした。今後は、プログラム欄と本文記事中の細部にも目を向け、曲目の変遷、会場、演奏慣習についても検討していきたい。また、基礎研究として『三曲』を中心に分析を進めたが、今後も資料探索を継続し、当時の状況を総合的に明らかにしていきたい。

【参考文献】

『三曲』全巻。1921年7月号－44年5月号。(23年9月、10月、12月、24年1月－6月、41年12月、42年10月、43年3月、4月は休刊。)

『日本音楽』1号(1944年7月号)、2号(1944年8月号)。

戸ノ下達也 2008 『越境する近代5 音楽を動員せよ 統制と娯楽の十五年戦争』 東京：青弓社。

藤田俊一 1973 『現代三曲名鑑』 東京：日本音楽社。

【注】

- (1) 大日本三曲協会における音楽外の活動に関しては、お茶の水音楽論集に投稿中の拙論「大日本三曲協会の活動：雑誌『三曲』を通じて」を参照されたい。
- (2) 従来、興行願の手続きは所轄警察だけだったが、所轄税務署へも一週間前に届出、会の翌日入場者を申告し、納税告知書が発行され、日本銀行へ納入することになった(38：5：70)。

*本研究はJSPS科研費23720075の助成による。